Nara Women's University

【内容の要旨及び審査の結果の要旨】外国語学習研究序説 -「年齢の影響」に関する批判的検討-

メタデータ	言語:
	出版者:
	公開日: 2010-01-08
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 尾上,利美, 杉峰,英憲, 伊藤,一也, 内田,聖二, 佐久間,春夫
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/10935/1232

氏名（本籍）	尾上利美　（香川県）
学位の種類	博士（文学）
学位記番号	博課第249号
学位授与年月日	平成17年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 人間文化研究科
論文題目	外国語学習研究序説 －「年齢の影響」に関する批判的検討－
論文審査委員	（委員長）教授　杉峰英憲　助教授　伊藤一也 教授　内田聖二　教授　佐久間春夫

論文内容の要旨

本論文は、第二言語習得、特に、学校教育としてなされる外国語学習において学習者の外国語学習開始年齢に関する多様な見解を批判的に検討し、外国語学習における臨界期仮説の抱える諸問題を原理的・実証的に解明し、学校教育における外国語教育のあり方について理論的に研究を進めたものである。

従来から第二言語習得研究においては、第二言語習得における年齢の影響を説明する様々な仮説およびモデルが提起され、実証的研究も蓄積されてきた。しかしながら、この問題の根幹である第二言語学習開始年齢に関しては、議論が共有すべき共通の理論的基盤は脆弱であり、また相互に矛盾している。自然環境で第二言語を習得する学習者を対象とした実証研究では、学習開始年齢がより早い学習者は、母語話者の到達レベルにより近い形で第二言語を使用することができるというデータが示される一方で、それを反証するデータも示されているのである。

このような状況で、申請者が「外国語学習」に焦点を置き検討しようとするのは、昨今、日本において英語教育がより低年齢で導入されようとする動きのためである。そこには、主として教室などの限られた範囲でしか外国語に触れない学習者の外国語学習にも、日常的・自然的第二言語習得環境にいる学習者と同じ地平において、年齢の影響を問うことができるのかという問題意識がある。これまで年齢の影響を検討する研究では、学習者のおかれている環境の違いはほとんど考慮されることがなかったのであるが、外国語習得に関しては、学習環境、学習者の母語知識および様々な経験にも踏み込んで、年齢の問題を研究する必要がある。このことは、従来の年齢の研究とは異なったアプローチ

をとる必要があることを意味しているのであり、どのように年齢の問題を定式化しうるのかは、外国語学習研究のみならず第二言語習得研究にも示唆を与えるものと考えられる。第二言語習得研究という広範な研究領域から、特に外国語学習を切り出し、外国語学習の諸相およびそこから得た知見をさらに教育的に具体化するためにも、外国語学習に焦点をあてた研究が必要なのであり、ここに本論文の意義があると申請者は考えている。

第一章では、外国語学習における臨界期の問題に関する諸研究を、理論的研究および実証的研究に区分し、それぞれの課題や問題点を浮き彫りにしている。理論的研究からは、第一に、第二言語習得における年齢の影響が臨界期として説明されており、そこには多種多様な仮説のモデルがあるが、これらの仮説やモデルは、母語習得、第二言語習得、外国語学習のいずれの言語習得に対して提起されたものかによって大きく異なっている。これらの仮説やモデルには、言語習得は「生得的」と見なされるという共通点はあるものの、言語習得の何を生得的と考えるか、その根拠をどこに求めるかについての共通点はないことを証明している。

第二章では、外国語学習や第二言語習得過程における臨界期に関する様々な実証的研究を取り上げ、外国語学習における臨界期の存在を批判的に検討している。これまでの臨界期に関する実証的研究において調査の対象とされたのは、第二言語が常に周りにある環境、すなわち、自然な習得環境で長期にわたり学習した人達である。学校教育における外国語学習という環境においては、学習者は特殊に限られた時空間におかれる。このような環境の違いは、第二言語習得について示された知見を外国語学習に応用する際の限界であることを申請者は指摘している。

第二言語習得研究においては、「年齢」は、個人差を生じさせる要因の１つとして考えられ、多くの実証的研究が第二言語習得における臨界期の問題とのかかわりで行われてきた。その結果、学習者に影響を及ぼすと考えられている要因の中で、年齢要因は、他の要因に比べて、客観的で明らかな要因であると認識され、実証研究では、「年齢」は独立変数として使用されている。しかし、年齢自体は、人間の知的諸相を変えるというものではないのであり、因果関係を示す方向で解釈されることはできないことを明らかにしている。

つまるところ「年齢」は実体のない要因であり、第二言語習得に年齢が影響するという時、実際に影響するのは、前述された学習者の生物学的、社会的、心理的、認知的側面等の変化なのである。従って、年齢は指標であり、人間の生物学的成熟の指標でもあり、生活経験の指標でもあり、社会で期待される行為の指標でもあるのである。

そこで、申請者は、従来の生物学的年齢観に基づいた第二言語習得における「年齢の影響」の研究は、「生物学的な変化の影響」であって、「年齢」が第二言語習得に影響しているわけではないとし、第二言語習得における臨界期の問題は、生物学的、生得的な側面からのみ検討するのでは不十分かつ限界があると申請者は指摘する。

第3章では、チョムスキーの理論に依拠する生得的アプローチを取り上げ、第二言語習得研究の成立とそのパラダイム変換を臨界期の問題とのかかわりにおいて考察している。

この生得的アプローチの成立過程においては、それまで頻繁に行われていた教授法的効果を検討する研究が破綻したこと、母語習得研究が進み、その知見や方法が第二言語習得研究に援用可能になったことに原因があるとされているのであるが、申請者は、さらに、この成立過程において、生得的アプローチが依拠するチョムスキーの言語の生得性という思想は、学習者の内面の探究の必要性を顕在化し、また、脳神経学の知見と結び付くことで、広く研究者らに受け入れられたと考える。その理由は、1965年以降、それまでの習慣形成的な言語観から生得的な言語能力によって言語習得が行われるという言語観へとパラダイムが転換したこと、Lenneberg（1967）の『言語の生物学的基礎』を契機に脳神経学の知見が広く参照されることになったことがあげられる。

この成立過程の分析から、申請者は生得的アプローチで臨界期の問題を考える上での問題点を指摘する。それらは、生得的アプローチの本質に関わる「理想化」「学習環境の看過」「学習者の経験の看過」「統語的側面への偏り」の問題である。つまり、生得的アプローチでは、第二言語習得にも人が生得的に持つ言語習得の知識、普遍文法が関わると考えるのであり、そこには学習者の母語の知識や、その他の経験を通じて培った知識は関与する余地がないのである。また、普遍文法は強力な言語習得能力であり、環境が果たす役割は非常に小さいと考えることから、第二言語習得の学習環境の多様性ということも関与する余地がない。第二言語習得、中でも外国語学習では学習者の経験と学習者の環境、多様な現実的状況が存在することを考えれば、生得的アプローチに代わるアプローチの探究が必要なのである。

生得的アプローチに代わる認知的アプローチでは、言語習得を既存知識に基づいた学習ととらえ、母語習得・第二言語習得・外国語習得を「既存知識」という一貫した視点で考察することが可能である。従って、このアプローチでは、学習者の経験を考慮する余地が生まれ、学習者のおかれている環境も研究対象となるのである。これに加えて、申請者は統語理論に依拠する生得的アプローチでは検討されなかったことばの意味も、認知言語学に基づくアプローチでは扱うことが可能であることを示している。

第4章では、母語習得、第二言語習得、外国語学習をそれぞれ学習という観点から捉え、それぞれについてことばの意味との関わりから考察し、臨界期はどのように考えられるかを明らかにしている。

認知心理学では、学習を「知識」と「情報処理」という視点から、学習は常に学習者が今持っている知識によって制約されると考え、学習とは、知識が豊富になったり、洗練されたり、構造が変化したりすることであるとする。そこから、語彙習得の過程は生活に密着し、周囲の人との関係性に支えられていることが明らかとなった。そして、申請者は、語彙習得の過程とは、語の意味を学習しながら、それを超えた様々な知識を得る過程であり、また、自己が生きる意味づけにも連なっていく過程

であることを示唆している。

この意味において、「臨界期」という何らかの期間を暗示する用語は、外国語学習の実際的状況を適切に表現してはいないと申請者は考える。そして、教室という限られた空間での学習であるからこそ、教育が果たす役割が大いに存在するとしている。

第5章では、申請者自身による調査によって外国語学習の構造を確かめている。まず、日本人大学生の英語前置詞理解の調査で得られた資料から、教室環境で英語を学習する学習者の英語知識が母語である日本語を媒介にして学習されてきていること、また、母語で確立された意味体系の影響を受けていることを示している。

第二の目的は、学習者の母語である日本語を媒介に英語学習の項目について説明を受けることで、学習者の知識が整理されうることを実証している。

そこから、外国語学習が母語の意味体系に媒介されることで生じる負の側面を明らかにし、このような負の側面は、母語を媒介にし、また、母語の意味体系との差異に焦点をおいた外国語学習によって、補いうるという正の側面を示すものと解釈し、外国語学習における教育の果たす役割を実証的に示している。

「おわりに」の部分では、いわゆる「年齢の影響」についての通念は、生物学的な変化を取りあげる生物学的年齢観に支配されていること、そして、この生物学的年齢観は生得的アプローチと密接に関わってきたことを申請者は指摘し、正しい意味で「年齢」を指標として研究するならば、「年齢」は生物学的側面のみを含意するわけではなく、社会的、心理的、認知的側面をも考察する必要があることを再確認し、外国語学習では、学習者のおかれている環境および学習者の経験も考察する必要があるのであり、認知心理学および認知言語学に基づく認知的アプローチを取りあげ、母語習得、第二言語習得、外国語学習を「学習」という視点から意味との関わりにおいて考察していることをまとめている。この考察から、外国語学習における臨界期は「年齢の影響」によるものではなく、既存の知識、すなわち、これまでに培った母語の知識およびそのほかの経験から得た知識など多岐にわたる様々な知識の総体によって生じると考えられることを再確認している。そして、母語も発達させる外国語学習という位置付けは、日本のように学校教育で外国語教育が行われている状況では、非常に重要であり、母語は自らの経験とは切りはなせない存在であり、その母語を客観的に見るためにも比較の対象となる外国語を学習することは有益であると結んでいる。

論文審査の結果の要旨

学校教育における外国語学習の早期教育論は、諸外国における早期教育の動向を反映して、日本においても外国語に関する望ましい教育の通説として定着している観がある。2003年度からは、小学校3年生より「総合的な学習の時間」を使って英会話などの取り組みが始まり、現在多くの小学校において様々な形で外国語としての英語に接する機会を子どもたちに提供していく試みが進められつつある。

この外国語学習における早期教育論は、一定の第二言語や外国語習得に関する理論的・実証的研究成果に基づくものではあるが、そこには母語学習における自然的早期教育の実態から感覚的に類推した通念としての早期教育がバイアスとして存在し、また、日常的に第二言語に触れている環境下における第二言語習得と、学校という特殊限定的な環境下における外国語習得が混同され、学校教育における外国語早期導入論の無批判的受容が出現している。本申請論文においては、こうした外国語早期教育の現状を第二言語習得の過程と区別するとともに、言語学的、生物学的、社会学的、認知心理学的等の理論的・実証的研究を丹念に分析し、学問的立場から早期教育という通説やその推進力としての機能を批判的に検討し、学校教育における外国語教育を学習として位置づけるための方法論を構造的に解明したものである。外国語学習における通説を打ち破り、外国語習得に新たな地平を開いたという意味で、本申請論文は高く評価できる。

本申請論文は、主として教室などの限られた範囲でしか外国語に触れることができない外国語学習者と自然的環境下で生活し日常的に第二言語に触れている第二言語学習者とが同じ地平において、外国語学習における年齢の影響を問うことができるのかという問題提起を行っている。これまで年齢の影響を検討する研究では、学習者のおかれている環境の違いにはほとんど配慮がなされていないのである。外国語習得に関しては、学習者の学習環境、学習者の母語知識、および学習者の様々な経験にも踏み込んで、年齢の問題を研究する必要があるのである。このためには、従来の年齢の研究とは異なったアプローチが必要となってくるのであり、どのように年齢の問題を定式化しうるのかは、外国語学習研究のみならず第二言語習得研究にも示唆を与えるものと考えられる。第二言語習得研究という広範な研究領域から、特に外国語学習を切り出し、「年齢」という外国語学習の諸相およびそこから得られた知見をさらに教育的に具体化するためにも、本申請論文のような外国語学習に焦点をあてた研究が必要なのであり、ここに本申請論文の意義があると考えられる。

本論文では、外国語学習における臨界期の問題に関する諸研究を、理論的研究および実証的研究の両面にわたり、それぞれの課題や問題点を浮き彫りにしている。特に第一章では、これらの問題点を

丹念に文献に当たり整理し、第二章では、問題点の解釈の基軸を「年齢」概念におき、外国語学習においていわれている「年齢」は、人間の生物学的成熟の指標であり、生活経験の指標でもあること、また、社会で期待される行為の指標に他ならないことから、外国語学習における「臨界期」の解釈の矛盾した事実をあぶり出している。

さらに、申請者は、外国語習得には、人が生得的に待っている言語習得の知識や方法、並びに普遍文法が関わることを前提としているという点で、生得的アプローチによる臨界期の設定の問題点を指摘している。そこには学習者の母語の知識や、その他の経験を通じて培った知識は関与する余地がない。また、普遍文法は強力な言語習得能力であり、環境が果たす役割は非常に小さいと考えることから、外国語習得の学習環境の多様性ということも考慮する余地がない。母語習得と同じような環境、すなわち、自然環境での第二言語習得、いわば、擬似的な母語習得の場合でも、学習者を母語の知識や様々な経験をした存在として捉えると、生得的アプローチの枠組みで考察するには問題が生じるのである。

申請者は、生得的アプローチに代わる認知的アプローチの中に、臨界期の問題を検討する手掛かりを見いだしている。認知心理学に基づくアプローチでは、言語習得を既存知識に基づいた学習ととらえるため、母語習得・第二言語習得・外国語習得を「既存知識」という一貫した視点で考察することが可能となり、このアプローチでは、学習者の経験も考慮する余地が生まれ、学習者のおかれている環境も検討対象となるのである。また、実際の言語使用を分析の対象にするための極端な理想化も行われない。さらに、統語理論に依拠する生得的アプローチでは検討されなかったことばの意味も、認知言語学に基づくアプローチでは扱うことが可能となると申請者は判断しているのである。

つまり、従来の研究で主張されてきた、外国語学習における臨界期は「年齢の影響」によるものではなく、既存の知識、すなわち、これまでに培った母語の知識およびその他の経験から得た知識など多岐にわたる様々な知識の総体によって生じると考えられるのである。外国語学習は、学習者が既に保有する知識を基に新たな学習を試みることであり、どのような環境においていかにその学習を行うのか、また、教授者はどのような援助をするのかということは、学習に大きな影響を与える要因であると述べる。この意味において、「臨界期」という何らかの期間を暗示する用語は、外国語学習の実際的状況を適切に表現してはいないと申請者は考える。そして、教室という限られた空間での学習であるからこそ、教育が果たす役割が大いに存在すると申請者は考えている。

この視点から、申請者は調査によって外国語学習の構造を確かめている。そして、日本人の英語前置詞理解の調査で得られた資料から、教室環境で英語を学習する学習者の英語知識が母語である日本語を媒介にして学習されてきていること、また、母語で確立された意味体系の影響を受けていることを示しているのである。これまで単発的にしか行われてこなかったこうした調査を理論的に構築し、「年齢」の影響に関する考え方のパラダイム・シフトを実証的データに基づいて展開していることは

評価に値する。

しかし、外国語学習における生得的なアプローチによる臨界期を否定するのであれば、認知的アプローチにおける何らかの臨界期を代案として提案する必要があったのではないかと考えられる。認知的アプローチによる外国語学習において、学習者の環境へのスタンスや柔軟な発想、あるいは音の認識や言語への興味などに関するいわゆる臨界期に相当するような期間はあるのかという問題を理論的・実証的に解明する必要がある。この課題は、現在の認知的アプローチにおける臨界期に関する研究が皆無であるところから現在では過大な期待であろうが、将来の課題としては取り組む必要があろう。それは、知識や理解や体験が母語学習においてどの程度の到達度があれば外国語の導入が図れるのかというレディネスの問題とも関係しているからである。

もちろん申請者が行った第5章の前置詞に関する調査研究においては、発達段階に応じた一定のインストラクションが行なわれているのであり、この調査のさらなる分析によっても一部は可能となろう。本申請論文の主旨に立ち戻れば、本申請論文全体にわたる丹念な文献研究と「年齢」概念のあぶり出しと整理は調査研究の不十分さを補って余りあるものと考えられる。

以上の理由から、本審査委員会は、本申請論文が奈良女子大学博士（文学）を授与されるに十分な内容を備えているものと判断する。